

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 良幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	4,446	4,703	16,815
経常利益(百万円)	926	959	1,981
四半期(当期)純利益(百万円)	662	596	976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	336	622	985
純資産額(百万円)	12,239	13,006	12,498
総資産額(百万円)	21,090	20,999	19,780
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	57.65	51.93	85.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.0	57.2	58.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第82期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、重要な事業等のリスクの変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から同年6月30日まで）における経済環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により生産・物流機能の停滞や電力供給制限など深刻な事態が生じ厳しい状況となりましたが、当社グループにおきましては、その影響をほとんど受けることなく生産・販売活動において支障を生じることはありませんでした。しかしながら、当四半期の当社グループを取り巻く事業環境は、一部主力製品について需要の減退がみられるとともに、円高の継続や原油価格の高騰などの懸念材料があり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、各顧客への安定供給を図るとともに、主要製品の拡販とコスト競争力の強化等に全力を傾注してまいりました。

その結果、売上高は4,703百万円（前年同四半期比5.8%増）となり、営業利益は969百万円（同17.3%増）、経常利益は959百万円（同3.5%増）、四半期純利益は596百万円（同9.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 化学品 >

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として中国および欧州向けを中心に輸出しております。

当四半期においては、中国及び欧州向けのいずれも、前年同四半期に比べ販売数量が大幅に減少したため、売上高は前年同四半期を大きく下回りましたが、これは、前年同四半期においては欧州の供給サイドのトラブル発生に伴う当社からの緊急出荷という特殊要因により販売数量が増加したことによるものであります。

・その他クレゾール誘導品

当四半期における販売数量は、前年同四半期に比べ、メタクレゾールが増加し、精製BHTがほぼ横ばいであったものの、酸化防止剤用途向けの一部製品が大幅に減少したため、その他のクレゾール誘導品全体の売上高は、前年同四半期を下回りました。

・ピフェノール

ピフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

当四半期においても、引き続きIT関連機器やデジタル家電の堅調な需要を背景に、販売数量が増大したため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

・ビスフェノールF

特殊エポキシ樹脂原料であるビスフェノールFは、ノンハロゲンタイプの難燃積層板や土木・建設材料用途に使用されております。

当四半期においても、引き続き電子部品を中心とした堅調な需要を背景に販売数量が増大したため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

この結果、化学品セグメントの売上高は2,228百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は400百万円（同30.4%減）となりました。

<機能材料>

・ フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

これまでIT関連機器やデジタル家電の順調な需要回復を背景に好調な販売を続けておりましたフォトレジスト材料は、当四半期においては、半導体用は概ね堅調な販売となったものの、LCD用はLCDメーカーでの生産調整に伴う需要減退により販売数量が減少したため、全体の売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

・ 特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは耐熱性、光学特性に優れており、自動車用部品や光学・電子部品用途向け特殊ポリカーボネート樹脂やエポキシ封止材・積層板用途向け特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。

当四半期においては、引き続き光学・電子部品用途向けを中心に需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

この結果、機能材料セグメントの売上高は、1,260百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益は440百万円（同2.7%増）となりました。

<工業材料>

・ 特殊ポリカーボネート樹脂

自動車用部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、海外拠点のハイビス社において主に製造販売されております。

当四半期においては、引き続き好調な需要を背景に販売数量が大幅に増えたため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

・ 受託品

当四半期においては、前年同四半期に比べ、販売数量が減少したため、売上高は減少しました。

この結果、工業材料部門の売上高は、1,174百万円（前年同四半期比28.2%増）、セグメント利益は258百万円（同43.1%増）となりました。

<その他>

販売用役（スチーム）等の売上高は、38百万円（前年同四半期比12.7%増）、セグメント利益は14百万円（同14.9%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、134百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	11,500,000	-	1,500	-	1,013

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,449,000	11,449	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,449	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1-1-1	18,000	-	18,000	0.16
計	-	18,000	-	18,000	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570	4,145
売掛金	3,981	4,461
商品及び製品	2,548	3,249
仕掛品	355	391
原材料及び貯蔵品	634	543
その他	253	189
流動資産合計	11,344	12,982
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,236	4,873
その他(純額)	2,239	2,214
有形固定資産合計	7,476	7,088
無形固定資産	113	97
投資その他の資産		
その他	850	835
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	846	831
固定資産合計	8,436	8,016
資産合計	19,780	20,999
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,807	2,874
短期借入金	1,000	1,100
未払法人税等	646	350
役員賞与引当金	25	6
その他	999	1,018
流動負債合計	4,479	5,350
固定負債		
長期借入金	1,400	1,300
退職給付引当金	1,240	1,231
役員退職慰労引当金	94	35
その他	67	75
固定負債合計	2,802	2,642
負債合計	7,281	7,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	9,123	9,604
自己株式	11	11
株主資本合計	11,625	12,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	0
為替換算調整勘定	92	100
その他の包括利益累計額合計	87	100
少数株主持分	960	1,000
純資産合計	12,498	13,006
負債純資産合計	19,780	20,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,446	4,703
売上原価	3,231	3,317
売上総利益	1,214	1,385
販売費及び一般管理費	387	416
営業利益	826	969
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	2
スクラップ売却益	0	1
その他	132	1
営業外収益合計	155	4
営業外費用		
支払利息	15	7
撤去費用	2	6
その他	37	0
営業外費用合計	54	14
経常利益	926	959
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	910	959
法人税等	208	317
少数株主損益調整前四半期純利益	702	642
少数株主利益	40	45
四半期純利益	662	596

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	702	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	5
為替換算調整勘定	361	13
その他の包括利益合計	366	19
四半期包括利益	336	622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458	583
少数株主に係る四半期包括利益	122	39

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	396百万円	415百万円
のれんの償却額	4	4

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,222	1,272	916	4,411	34	4,446	-	4,446
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	11	11	-	11	11	-
計	2,222	1,272	927	4,422	34	4,457	11	4,446
セグメント利益	574	429	180	1,184	12	1,197	370	826

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 370百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 370百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,228	1,260	1,174	4,664	38	4,703	-	4,703
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,228	1,260	1,174	4,664	38	4,703	-	4,703
セグメント利益	400	440	258	1,099	14	1,114	144	969

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 144百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 144百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円65銭	51円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	662	596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	662	596
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,483	11,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。